

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	75,557	92,698	85,648	93,166	102,317
経常利益 (百万円)	3,159	6,748	7,364	8,666	9,922
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,973	3,973	4,602	5,918	6,801
包括利益 (百万円)	2,575	4,519	5,680	5,456	7,898
純資産額 (百万円)	33,291	35,803	41,631	46,349	53,194
総資産額 (百万円)	61,078	71,500	75,691	80,166	89,090
1株当たり純資産額 (円)	632.17	679.89	790.56	880.17	1,010.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.47	75.45	87.40	112.39	129.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	50.1	55.0	57.8	59.7
自己資本利益率 (%)	6.1	11.1	11.9	13.5	13.7
株価収益率 (倍)	11.7	11.4	11.2	9.2	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,260	1,323	9,284	7,139	4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	437	1,801	2,988	4,012	2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,608	394	1,315	801	978
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,766	12,099	17,443	19,606	20,739
従業員数 (人)	1,016	1,038	1,054	1,067	1,063
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔478〕	〔472〕	〔460〕	〔455〕	〔455〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	60,665	75,872	74,229	77,305	83,944
経常利益 (百万円)	2,048	5,411	6,780	7,939	8,979
当期純利益 (百万円)	1,303	3,156	4,290	5,437	6,220
資本金 (百万円)	6,119	6,119	6,119	6,119	6,119
発行済株式総数 (株)	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450
純資産額 (百万円)	29,822	32,892	37,764	41,845	47,441
総資産額 (百万円)	52,514	60,189	66,017	68,952	77,276
1株当たり純資産額 (円)	566.30	624.61	717.13	794.64	900.92
1株当たり配当額 (円)	8	10	14	20	25
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.75	59.94	81.48	103.26	118.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	54.6	57.2	60.7	61.4
自己資本利益率 (%)	4.4	9.6	12.1	13.7	13.9
株価収益率 (倍)	17.8	14.4	12.0	10.0	9.5
配当性向 (%)	32.3	16.7	17.2	19.4	21.2
従業員数 (人)	847	856	865	863	870
[外、平均臨時雇用人員]	[228]	[235]	[222]	[223]	[227]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年9月	株式会社ライト防水工業所を設立（宮城県仙台市） 会社設立後の変遷は次のとおりであるが、この間に特殊技術の開発、導入を積極的に進め、事業内容の拡充を図り、現在は法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事及び沈埋工法による下水道管理設工事など土木工事を主体に事業を展開しております。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)233号の登録を完了（以後2年ごとに更新）
昭和25年3月	東京支店（現 関東支社管内）を設置
昭和26年1月	ライト工業株式会社に商号変更 本店を東京都千代田区に移転
昭和31年3月	名古屋支店（現 中部統括支店）を設置
昭和32年5月	仙台支店（現 東北統括支店）を設置
昭和33年6月	大阪支店（現 西日本支社）を設置
昭和36年7月	九州支店（現 九州統括支店）、札幌支店（現 北海道統括支店）を設置
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	広島支店（現 中国統括支店）を設置
昭和40年3月	新潟支店（現 関東統括支店）を設置
昭和48年11月	盛岡支店（現 東北統括支店 盛岡営業所）を設置
昭和49年3月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 建設業法改正により、建設大臣許可（特・般 - 48）第3660号を受ける。 （以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成7年より更新期間5年ごとに変更）
昭和49年11月	北関東支店（現 関東支社及び関東統括支店管内） 南関東支店（現 関東支社管内）を設置
平成4年4月	四国支店（現 西日本支社管内）を設置
平成6年9月	株式会社エド・エンタープライズを設立（現 非連結子会社）
平成8年4月	株式会社ライト・スタッフ・サービス（現 アウラ・シーイー）を設立（現 連結子会社）
平成9年6月	米国に現地法人RAITO, INC.を設立（現 連結子会社）
平成10年8月	株式会社シーイー・クリエート（現 東海リアライズ）を設立（現 連結子会社）
平成13年4月	株式会社仙台リアライズ（現 東北リアライズ、現 連結子会社）、株式会社福岡リアライズ（現 九州リアライズ、現 連結子会社）を設立
平成17年7月	シンガポールに現地法人RAITO SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現 解散）
平成17年9月	株式会社小野良組の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年11月	株式会社やさしい手らいとを設立（現 連結子会社）
平成18年3月	株式会社みちのくリアライズを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社福島シビル（現 福島リアライズ）を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社丸喜建設を設立（現 解散）
平成20年5月	株式会社北海道リアライズを設立（現 当社に吸収合併）
平成21年4月	機構改革により5支社（東日本、関東、中日本、西日本、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成21年10月	株式会社らいとケアを設立（現 非連結子会社）
平成21年12月	株式会社山口リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成22年10月	株式会社新潟リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年1月	株式会社西日本リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、北陸、中部、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成23年6月	サンヨー緑化産業株式会社の株式を取得（現 非連結子会社）
平成25年8月	ニュージーランドにRAITO NEW ZEALAND LIMITEDを設立（現 解散）
平成26年1月	香港に現地法人Raito Engineering & Construction Limitedを設立（現 連結子会社）
平成26年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、関東、中部、九州）2事業本部（建設、海外）・1事業所（福島）制に移行
平成28年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・6統括支店（北海道、東北、関東、中部、中国、九州）2事業本部（建設、海外）・1事業所（福島）制に移行
平成28年9月	ベトナムに合弁会社RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSCを設立（現 非連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社8社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス業等）の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社のセグメント毎の位置付け等は、次のとおりであります。

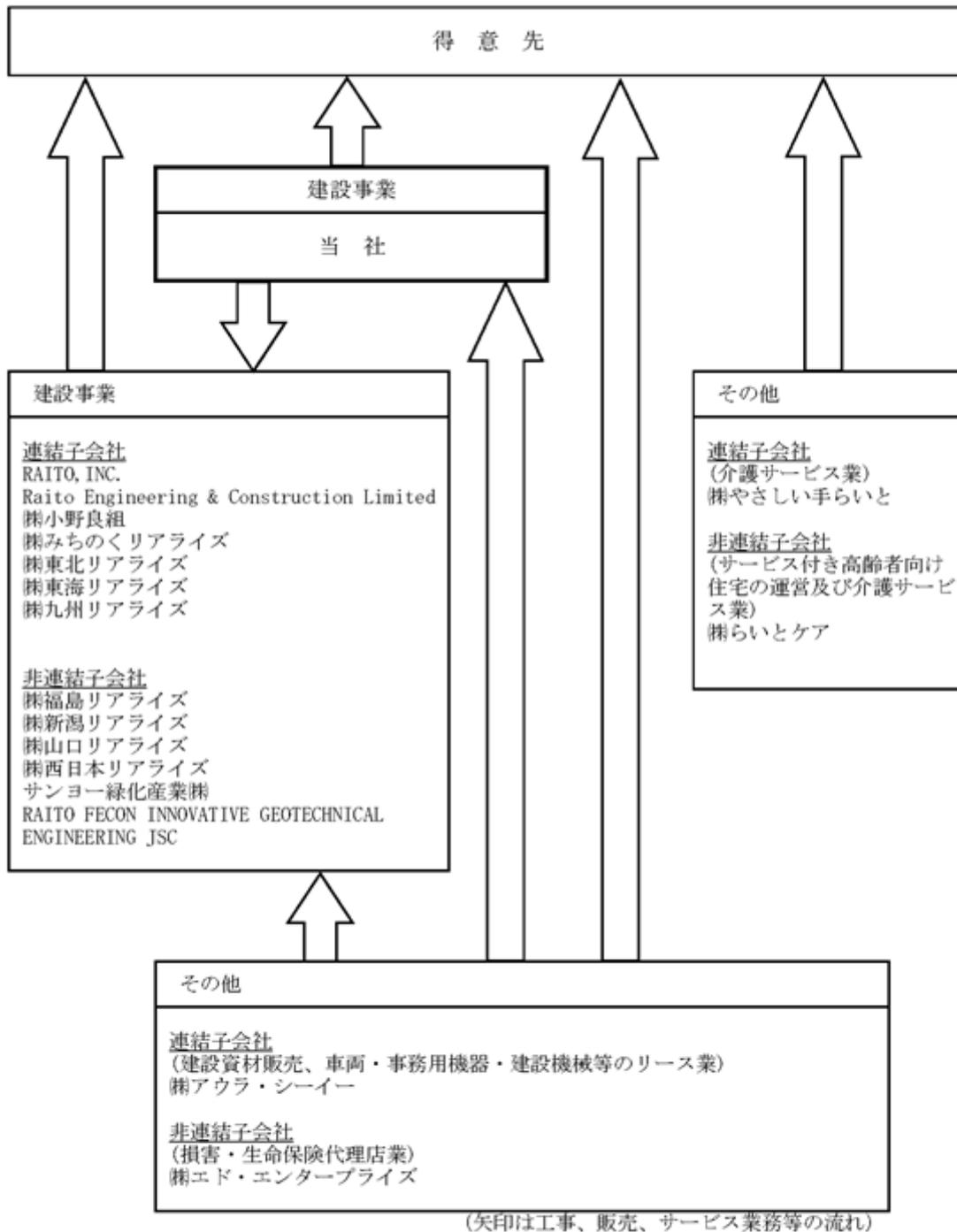
#### 建設事業

当社は法面保護工事、地盤改良工事を主体とした土木工事業及び建築事業を営んでおり、連結子会社であるRAITO, INC.は米国の現地法人として地盤改良工事等を、(株)小野良組は建築工事及び土木工事等の事業活動を、(株)アウラ・シーイー、(株)東海リアライズ、(株)九州リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくリアライズは建設工事の請負並びに建設資材の販売を、Raito Engineering & Construction Limitedは香港現地法人として建設工事の請負を業務としており、非連結子会社である(株)福島リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、RAITO FECON INNONATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSCは建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としております。

#### その他

連結子会社である(株)アウラ・シーイーは建設資材の販売、車両・建設機械・事務機器のリース、福利厚生施設の管理等を、(株)やさしい手らいとは介護サービス業を、非連結子会社である(株)エド・エンタープライズは損害・生命保険代理店業を、(株)らいとケアはサービス付き高齢者住宅の運営及び介護サービス業を営んでおります。

企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RAITO, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 31,000	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 - 保証債務額： - 百万円 (US\$ - 百万) (保証限度額US\$12百万)
(連結子会社) ㈱小野良組	宮城県気仙沼市	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱アウラ・シーイー	神奈川県横浜市 中区	百万円 100	建設事業 その他	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 車両・建設機械・事務機器 及び建設資材の賃借・購入 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱みちのくリアライズ	岩手県盛岡市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東北リアライズ	宮城県仙台市 太白区	百万円 175	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東海リアライズ	愛知県瀬戸市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱九州リアライズ	福岡県福岡市 博多区	百万円 75	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱やさしい手らいと	神奈川県横浜市 南区	百万円 70	その他	100.0	役員の兼務 -
その他1社					

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注)2. ㈱小野良組については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な経営指標

(1)売上高	13,098百万円
(2)経常利益	845百万円
(3)当期純利益	599百万円
(4)純資産	3,240百万円
(5)総資産	7,209百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,030〔328〕
その他	33〔127〕
合計	1,063〔455〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
870〔227〕	43.9	16.7	7,630

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

福利の向上を図るため、役職員をもって互助機関を設置しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の影響により停滞した状況が続きましたが、年度後半には海外経済が緩やかに回復したことから、輸出や生産活動に持ち直しの動きが見られました。また、政府や日銀による継続的な経済対策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外政治情勢の動向の先行きに不透明感が高まるなど、経済の下振れリスクに対する懸念が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、景気回復を背景に企業の設備投資や民間住宅投資が底堅く推移し、民間建設投資は堅調に推移しました。また、政府建設投資につきましても、補正予算の効果もあり高水準で推移するなど、建設投資は民間・公共ともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、受注高は前年度より減少したものの、前年度からの繰越工事が大幅に増加したことにより手持工事高が増加するなか、施工も順調に進捗し、前期比9.8%増の1,023億1千7百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことにより、売上総利益は前期比10.1%増の190億4千4百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々前期比13.5%増の97億9千9百万円、前期比14.5%増の99億2千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比14.9%増の68億1百万円となりました。

#### 「建設事業」

建設事業の連結売上高は、前期比9.6%増の1,015億3千5百万円となりました。

なお、当部門の受注高は前期比7.1%減の975億9千8百万円で、その主な工事種目別の状況は下記の通りであります。

#### 斜面・法面对策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

民間発注工事の受注は増加したものの、官公庁発注工事の受注の減少及び連結子会社において反動減による受注の減少があったことにより、前期比2.8%減の301億7千9百万円となりました。

#### 基礎・地盤改良工事

首都圏における環状道路整備を中心に道路関連の地盤改良工事の受注が増加したことに加え、港湾関連の液状化対策工事の受注が増加したこと等により、前期比12.8%増の341億7千9百万円となりました。

#### 補修・補強工事

国土交通省発注の橋梁補修補強工事の受注が減少したことにより、前期比16.9%減の30億2千1百万円となりました。

#### 環境修復工事

民間発注の土壤汚染対策工事の受注は増加したものの、環境省発注の除染工事の受注が減少したことにより、前期比37.6%減の54億7千7百万円となりました。

#### 建築工事

首都圏におけるマンション工事の受注は堅調であったものの、連結子会社において前年度に受注した大型建築工事の反動による減少があったことにより、前期比24.9%減の164億9千5百万円となりました。

#### 一般土木・その他工事

官公庁発注の管渠工事の受注が減少したこと等により、前期比12.0%減の82億4千4百万円となりました。

#### 「その他」

当部門の売上高は、7億8千1百万円であり、主なものは建設資材の販売等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億6千1百万円の収入超過（前年同期は71億3千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（58億7千6百万円）による支出を、仕入債務の増加（27億1千1百万円）及び税金等調整前当期純利益（97億5千2百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億4千2百万円の支出超過（前年同期は40億1千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（130億9千9百万円）、有形固定資産の取得による支出（30億7千4百万円）及び投資不動産の取得による支出（8億5千6百万円）が、有価証券の償還による収入（136億円）、投資有価証券の売却による収入（9億7千9百万円）及び投資不動産の売却による収入（6億4千7百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7千8百万円の支出超過（前年同期は8億1百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（10億5千万円）による支出が、短期借入金の増加（2億円）による収入を上回ったものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億3千3百万円増加し、207億3千9百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	31,033	13,659	30,179	14,279
法面保護工事	19,127	8,074	18,419	8,653
地すべり対策工事	11,906	5,585	11,760	5,625
基礎・地盤改良工事	30,308	12,810	34,179	14,982
補修・補強工事	3,637	1,422	3,021	1,159
環境修復工事	8,773	5,468	5,477	2,896
一般土木工事	7,907	11,071	6,076	10,539
建築工事	21,953	19,502	16,495	16,212
その他工事	1,459	321	2,168	249
合計	105,072	64,256	97,598	60,318

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

## (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	92,619	99.4	101,535	99.2
斜面・法面对策工事	29,134	31.3	29,554	28.9
法面保護工事	18,651	20.0	17,442	17.0
地すべり対策工事	10,482	11.3	12,111	11.8
基礎・地盤改良工事	30,589	32.8	32,006	31.3
補修・補強工事	3,398	3.6	3,285	3.2
環境修復工事	4,576	4.9	8,055	7.9
一般土木工事	9,880	10.6	6,701	6.5
建築工事	13,487	14.5	19,693	19.2
その他工事	1,553	1.7	2,239	2.2
その他	547	0.6	781	0.8
合計	93,166	100.0	102,317	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況  
 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	斜面・法面对策工事	10,899	28,925	39,824	27,031	12,793	21.7	2,772	26,551
	法面保護工事	6,893	17,271	24,164	16,834	7,329	18.8	1,379	15,708
	地すべり対策工事	4,006	11,653	15,660	10,196	5,463	25.5	1,393	10,843
	基礎・地盤改良工事	10,838	29,537	40,376	28,121	12,254	25.6	3,139	27,801
	補修・補強工事	1,171	3,440	4,611	3,229	1,382	15.6	215	3,168
	環境修復工事	1,271	8,773	10,045	4,576	5,468	5.8	316	4,753
	一般土木工事	2,845	2,045	4,890	3,389	1,500	17.6	263	2,571
	建築工事	7,061	12,313	19,374	9,327	10,047	0.9	90	9,203
	その他工事	396	1,536	1,933	1,629	304	51.3	155	1,707
	合計	34,485	86,571	121,056	77,305	43,750	15.9	6,954	75,756
当事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	斜面・法面对策工事	12,788	28,609	41,397	27,657	13,739	20.9	2,868	27,753
	法面保護工事	6,933	16,892	23,825	15,711	8,114	23.5	1,905	16,237
	地すべり対策工事	5,854	11,716	17,571	11,946	5,625	17.1	962	11,515
	基礎・地盤改良工事	12,254	32,150	44,405	30,483	13,921	17.8	2,478	29,822
	補修・補強工事	1,382	2,966	4,348	3,189	1,159	13.1	151	3,125
	環境修復工事	5,474	5,477	10,951	8,055	2,896	25.3	731	8,470
	一般土木工事	1,500	2	1,498	1,304	193	2.7	5	1,046
	建築工事	10,047	12,524	22,571	11,234	11,337	3.1	355	11,499
	その他工事	304	1,874	2,178	2,019	159	70.2	111	1,975
	合計	43,750	83,599	127,350	83,944	43,405	15.4	6,703	83,693

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。
- 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	88.9	11.1	100.0
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	90.5	9.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	斜面・法面对策工事	20,351	6,679	27,031
	法面保護工事	13,288	3,546	16,834
	地すべり対策工事	7,063	3,133	10,196
	基礎・地盤改良工事	22,847	5,274	28,121
	補修・補強工事	3,146	82	3,229
	環境修復工事	3,714	861	4,576
	一般土木工事	3,305	84	3,389
	建築工事	-	9,327	9,327
	その他工事	1,174	455	1,629
	計	54,540	22,765	77,305
当事業年度 自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	斜面・法面对策工事	21,493	6,164	27,657
	法面保護工事	12,535	3,175	15,711
	地すべり対策工事	8,957	2,988	11,946
	基礎・地盤改良工事	26,180	4,303	30,483
	補修・補強工事	3,096	92	3,189
	環境修復工事	5,459	2,596	8,055
	一般土木工事	1,292	11	1,304
	建築工事	-	11,234	11,234
	その他工事	1,729	289	2,019
	計	59,252	24,692	83,944

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まます。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 200百万円以上の主なもの。

(発注者)

(工事名)

阪急不動産㈱

(仮称)港区赤坂4丁目計画新築工事

国土交通省

久慈北IC第2期改良工事

国土交通省

中田南地区道路改良工事

山口建設㈱

久慈湊漁港海岸災害復旧(23災第633号防潮堤)その3工事

国土交通省

坪内地区南工区斜面对策工事

当事業年度 請負金額 350百万円以上の主なもの。

(発注者)

(工事名)

㈱日本ワークス

(仮称)堀船1丁目マンション新築工事

東京都財務局

呑川防潮堤耐震補強工事(その10)

国土交通省

坪内地区集水井他工事

国土交通省

宮古地区橋梁補強補修工事

塩竈市

27-復・交 藤倉二号雨水幹線・汚水枝線築造工事

手持工事高（平成29年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
斜面・法面对策工事	10,976	2,762	13,739
法面保護工事	6,615	1,498	8,114
地すべり対策工事	4,361	1,263	5,625
基礎・地盤改良工事	11,633	2,288	13,921
補修・補強工事	1,038	121	1,159
環境修復工事	864	2,031	2,896
一般土木工事	193	-	193
建築工事	-	11,337	11,337
その他工事	44	114	159
計	24,749	18,655	43,405

- （注）1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。  
 2 手持工事の内請負金額150百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完工予定年月）
㈱エルヴェ環境	津谷川外河川災害復旧工事（その4）	平成29年7月
国土交通省	H28精進湖立体橋耐震補強その1工事	平成29年11月
五洋建設㈱	東京国際空港C滑走路北側他地盤改良工事（その2）	平成30年1月
ケミカルグラウト㈱	小石原川ダム本体建設工事	平成30年12月
㈱コスモスイニシア・ 大和ハウス工業㈱	(仮称)小岩駅前2共同住宅新築工事	平成31年3月

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが主たる事業領域としている国内建設市場は、短期的には政府による経済対策や防災・減災対策、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要などを背景に良好な事業環境が維持されると予想しております。しかしながら、中長期的には財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場は縮小傾向で推移するものと見込んでおります。

このような事業環境のもと、昨年度にスタートしました「中期経営計画 RAITO 2018」は、旺盛な建設需要を背景に初年度において経営数値目標の最終年度計画を概ね達成することができました。

それに伴い現在の計画の進捗状況を振り返り、平成29年5月25日に売上高、営業利益及び配当性向の目標値を上方修正するなど、「中期経営計画 RAITO 2018」を一部修正し発表いたしました。

今後想定される事業を取り巻く環境の変化を乗り越え、競争に打ち勝つべく、中期経営計画の基本方針である「次世代に繋がる体質の強化」の達成に向け、以下の課題に取り組み企業価値の向上に努めてまいります。

#### 安全衛生管理と品質管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守及び安全衛生教育の充実を図るとともに、徹底した品質管理強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

#### 専業土木分野における営業力と施工力の強化

顧客ニーズを見極め、経営資源を有効かつ効率的に活用するための集中・移行を行うとともに、グループ会社を含めた拠点ごとの組織営業を強化し、顧客信頼度と施工効率の向上を図り、総合的な事業量の確保に努めてまいります。

**建築事業分野での安定的収益力の維持**

安全・品質の確保を推進するため社員教育を充実させ組織力の強化を図り、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

**海外事業分野での収益力の向上**

各拠点において市場調査の強化によりリスク評価を充実させ、収益性を重視した事業戦略を構築し、地元企業との提携など新たなスキームを積極的に活用し、営業エリア・工種の拡大と経営資源配分の最適化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

**技術開発力の強化**

建設業界の変化と次世代市場へ対応するとともに、新たな市場創出を目指しICTの活用を含めた新技術開発の取り組み強化及び施工能率の向上を目的とした機械開発など革新的なアプローチによる研究開発を推進してまいります。

**経営・財務基盤の強化**

適正な固定費の配分とICTを利用した経営の効率化を推進し、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、次世代に繋がる部門への積極的な投資を行い、また基幹人材の確保及び育成に取り組み、経営・財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

**〔経営指標目標〕**

	2018年度目標値	
	単体	連結
売上高	850億円	1,030億円
営業利益	85億円	100億円
ROE	-	11.0%以上
配当性向	-	30.0%以上

ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / ( (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 )

当社は創業以来、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、常に時代の最先端技術に挑戦し特殊土木分野を中心とした技術で社会インフラ整備に取り組むことにより社会の発展に寄与してまいりました。これからも引き続き、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などを通じ、人々が安心して生活することができる国土の形成に尽力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成29年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国および地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国およびアジア諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

##### 施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制

建設業を営む当社は、建設業法及び建築基準法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### 法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発は、市場動向、事業領域の拡大並びに各事業分野の問題点の解決等に対応するため幅広く取り組んでおり、異業種・同業種・大学および国土交通省・(公財)鉄道総合技術研究所等の研究機関との共同開発も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は473百万円であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

### (1) 斜面・のり面対策技術

#### のり面機械化施工技術の開発

平成28年熊本地震にて被災した熊本県南阿蘇村における災害復旧現場への対応として、当社が保有する吹付工の機械化施工技術である「Robo-Shot」を発展させた遠隔操作式吹付けシステムを開発いたしました。

当該現場は、被災箇所に対して応急的に行う工事であり、二次災害の発生防止と早期復旧の両立が求められました。クレーンにより吹付けノズル部を吊り下げて施工する画期的な施工システムの開発により、安全性と施工性を大幅に向上し、被災地の早期復旧に向けて大きく貢献しています。

#### のり枠工における省人・省力化施工の開発

従来ののり枠工では、フレームと呼ばれる型枠の組み立てをのり面上でロープ足場を使用した作業員により行なっていましたが、のり面付近の平地にてフレームを地組みし、クレーンを用いてのり面に敷設する「スターディフレーム工法」を開発しました。これにより省人・省力化に加え安全性の向上も可能としました。

#### 老朽化したのり面の補修・補強技術

既設モルタル吹付面を取り壊すこと無く補修・補強する「のりフレッシュ工法」は、これまでのモルタル吹付増厚による方法に新たなバリエーションとして、樹脂吹付による補修技術を加えました。これによりのり面の劣化状態に合わせて幅広い対応が可能となり、適用市場の拡大に繋がりました。

### (2) 地盤改良技術

#### 施工管理におけるICTの利用、i-Construction 1 に対応する技術開発

衛星測位情報による高精度機械誘導と施工管理情報を組み合わせた統合システムの「GNSSステアリングシステム」を開発しました。当初、RASコラム工法をベースに開発を行い、RMP-MST工法、SCM工法、OPTジェット工法等に適用範囲を拡大しました。現在は、このシステムを複数台統括管理する「GNSSステアリングシステムビューア」を開発し、工事全体の進捗状況を把握することが可能となりました。

#### ジェットグラウト施工管理システムの開発

地盤改良機やスラリープラント等の施工機械から収集した施工情報を、施工管理装置に集約し、高圧噴射攪拌工法の改良品質に影響を与える全施工情報を1元管理できる「ジェットグラウト施工管理システム」を開発しました。施工機械の削孔造成制御、密度計と連動した固化液の品質管理、施工時に異常が生じた場合の自動停止機能等により、従来と比較してリアルタイムに確実な施工管理を可能としました。

### (3) コンクリート構造物の補修技術

一昨年末に開発したコンクリート構造物背面空隙等の充填を行う「スピージーグラウト工法」について充填性能の向上を図りました。微発泡による無収縮性と水に流されにくい機能を付与させたことで、従来と比較して効率的な充填作業が可能となりました。

### (4) 液状化対策技術

「鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法」として、同時多孔注入施工機による生産性向上や初期強度発現型専用薬液の開発による脈状地盤改良工法技術について、(公財)鉄道総合技術研究所および東日本旅客鉄道(株)と共同開発を行っております。

### (5) 土壌汚染対策技術

土壌・地下水汚染の拡散防止に有効な遮水工である「エコクレイウォール工法」について、適用範囲の拡大を目的として、沿岸地域や礫分を多く含む地盤などで、汚染物質の吸着性や遮水壁の機能向上を図るための添加剤と配合量の検討および施工方法の開発を行っております。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

1：i-Construction は国土交通省国土技術政策総合研究所の商標登録です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、特に以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高は、建設事業について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。商品・資材販売については、出荷した時点にて計上しております。貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の損失に備えて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しており、取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。完成工事補償引当金は、過去の実績率に基づき将来の見積補償額を算定し計上しております。工事損失引当金は、合理的に見積もることの出来る工事について損失見込額を計上しております。退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来期間において認識される債務及び計上される費用に影響を及ぼします。投資の減損は、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要な額を減損処理しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析

〔当連結会計年度の財政状態について〕

資産の部

資産につきましては、事業量増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加及びR & Dセンター新設に伴う土地の取得による増加が、有価証券及び投資有価証券の減少を上回った等により、総資産は前連結会計年度末より89億2千3百万円増加致しました。

負債の部

負債につきましては、事業量増加に伴う支払手形・工事未払金等による増加が、退職給付に係る負債の減少を上回ったこと等により、総負債は前連結会計年度末より20億7千8百万円増加致しました。

純資産の部

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を68億1百万円計上したことにより利益剰余金が57億7千1千万円増加したこと、米国での新政権誕生による経済政策への期待感からの株式相場の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が4億2千9百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ68億4千5百万円増加致しました。

〔当連結会計年度の経営成績について〕

受注高及び売上高

受注高は、放射性物質の除染事業等の環境修復工事や建築工事の受注が減少したこと等により、前連結会計年度比7.1%減の975億9千8百万円となりました。

売上高は、手持工事高の増加したことに加え施工も順調に進捗したことにより、前連結会計年度比9.8%増の1,023億1千7百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、当社において売上高総利益率が改善したことに加え、売上高が増加したこと等により、前連結会計年度比10.1%増の190億4千4百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、退職給付費用を含む人件費と次世代を担う技術開発の推進に伴い研究開発費が増加したことにより、前連結会計年度比6.7%増の92億4千4百万円となりました。

営業利益

営業利益は、退職給付費用を含む人件費と研究開発費の増加による販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度比13.5%増の97億9千9百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、受取利息や受取配当金が計上等や為替差損の減少により、1億2千3百万円の収入超過（前連結会計年度は3千2百万円の収入超過）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加と営業外損益の収入超過額が増加したことにより、前連結会計年度比14.5%増の99億2千2百万円となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益と受取和解金の減少等により前連結会計年度比85.3%減の5千3百万円となりました。

特別損失は、固定資産売却に伴う固定資産除売却損や減損損失の減少等により、前連結会計年度比55.7%減の2億2千3百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比14.9%増の68億1百万円となりました。

〔当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析について〕

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態であります。また、営業活動においてキャッシュ・フローを生み出す能力、コミットメントラインの借入枠80億円、国内子会社の当座貸越契約枠3億5千万円及び海外子会社の当座貸越契約枠13億5千1百万円に対して、未実行の借入枠は96億4千6百万円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保することは可能と考えております。

〔(注)「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。〕

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上を図るため建設機械等の購入などの投資を行い、その総額は、3,144百万円であります。

(その他)

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所		所在地	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社	事務所	東京都千代田区	1,642	170	991	1,030	2,842	245
	機材センター	栃木県下野市	54	1,029	33,380	1,010	2,094	
	技術研究所	千葉県船橋市	14	6	1,758	142	163	
	R & Dセンター	茨城県つくば市	146	0	12,225	1,002	1,149	
北海道統括支店	事務所	北海道札幌市中央区	0	2	-	-	2	28
	機材センター	北海道千歳市	10	13	7,064	87	111	
東北統括支店	事務所	宮城県仙台市宮城野区	27	63	630	176	266	96
	機材センター	宮城県岩沼市	35	13	16,441 (1,053)	332	381	
関東支社	事務所	東京都墨田区	1	218	-	-	220	165
	機材センター	千葉県市原市	69	37	13,409 (5,291)	507	614	
関越統括支店	事務所	新潟県新潟市中央区	6	13	224	57	77	46
	機材センター	新潟県新潟市北区	16	35	6,611 (1,000)	129	181	
中部統括支店	事務所	愛知県名古屋市市中村区	88	0	2,455	419	508	80
	機材センター	愛知県瀬戸市	93	78	21,246 (1,990)	592	764	
西日本支社	事務所	大阪府吹田市	360	84	495	159	603	82
	機材センター	兵庫県西脇市	120	62	30,349	585	767	
中国統括支店	事務所	広島県広島市	-	12	-	-	12	48
	機材センター	広島県東広島市	20	24	8,004	188	234	
九州統括支店	事務所	福岡県福岡市博多区	15	247	952	166	430	68
	機材センター	福岡県古賀市	78	90	22,845 (2,719)	730	899	
福島事業所	事務所	福島県伊達郡川俣町	-	10	- (2,000)	-	10	12

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)小野良組	本社 (宮城県気仙沼市)	建設事業	153	31	30,129	39	224	72
(株)アウラ・シーイー	本社 (神奈川県横浜市中区)	建設事業 その他	474	15	985	411	900	24
(株)みちのくリアライズ	本社 (岩手県盛岡市)	建設事業	-	0	-	-	0	17
(株)東北リアライズ	本社 (宮城県仙台市太白区)	建設事業	0	1	-	-	2	15
(株)東海リアライズ	本社 (愛知県瀬戸市)	建設事業	-	2	-	-	2	7
(株)九州リアライズ	本社 (福岡県福岡市博多区)	建設事業	-	-	-	-	-	6
(株)やさしい手らいと	本社 (神奈川県横浜南区)	その他	0	0	-	-	-	22

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
RAITO, INC.	本社 (米国カリフォルニア州 ハイワード市)	建設事業	-	128	-	-	-	16

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 提出会社は建設事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は383百万円であり土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 工事用主要機械は事業所間の移動が頻繁にあるので、本社勘定に計上し、本社において管理しております。  
 5 機材センターは、各事業所に所属し工事施工の補助部門として、工事用機械工具等の修理加工及び維持管理を行っております。  
 6 技術研究所は本社に所属し、顧客へのサービスと社内現業部門に寄与するため、新しい技術、工法などの研究開発を行っております。  
 7 上記のほか提出会社で下記の施設を保有しております。

施設	建物・構築物(百万円)	土地	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
独身寮・保養所(注)	334	9,094	987

(注) 東京都江戸川区他11ヶ所

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

当社は、施工の効率化のための機械装置の新設・更新、研究開発設備の新設等を行っており、当連結会計年度末における計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額(百万円)	既投資額(百万円)	
当社	R & Dセンター (茨城県つくば市)	2,800	1,254	自己資金
	機械・工具器具	1,650	-	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(その他)

設備の新設及び除去等の計画はありません。

〔(注)「設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。〕

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株 式であり、権 利内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式 であり、単元 株式数は100株 であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年5月19日 (注)	5,254,950	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(注) 株式分割 1 : 0.1

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	49	141	170	7	7,518	7,933	-
所有株式数(単元)	-	275,349	12,829	25,130	116,502	59	147,695	577,564	48,050
所有株式数の割合(%)	-	47.7	2.2	4.4	20.1	0.0	25.6	100.0	-

(注) 自己株式5,145,848株は、「個人その他」に51,458単元及び「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,642	13.22
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,145	8.90
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.54
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,249	3.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,039	3.52
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,809	3.12
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	792	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	NO BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	775	1.34
計	-	27,420	47.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,642千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,249千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,809千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	792千株

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,145,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,610,600	526,106	同上
単元未満株式	普通株式 48,050	-	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,106	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,145,800	-	5,145,800	8.90
計	-	5,145,800	-	5,145,800	8.90

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

( 10 ) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献することを目的として、当社取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度 (以下「本制度」といいます。) を導入することを平成29年 6月29日開催の第70回定時株主総会に付議し、本株主総会において承認されました。

本制度の詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	547	631,692
当期間における取得自己株式	72	78,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,145,848	-	5,145,920	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。また、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

剰余金の配当は期末配当の年1回行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、今期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、期初予想の1株当たり20円から5円増配し、1株当たり25円の配当を実施することといたしました。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,316	25

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	526	948	1,210	1,235	1,339
最低（円）	283	341	700	875	980

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,291	1,297	1,281	1,247	1,234	1,190
最低（円）	1,191	1,115	1,188	1,181	1,121	1,131

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	鈴木 和夫	昭和28年2月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 技術本部SI事業推進部長 同 19年4月 執行役員技術本部技術部長 同 19年12月 建設事業部長 同 20年6月 取締役就任 同 21年4月 建設事業本部長 同 23年6月 常務取締役就任 同 24年4月 建築事業本部長 同 25年6月 代表取締役社長就任(現)	28年6月 より2年	18.2
専務取締役	経営管理本部長	船山 重明	昭和32年11月18日生	平成19年4月 三井住友銀行渋谷法人営業第一部長 同 21年4月 同行監査部上席審査役 同 21年5月 当社顧問 同 21年6月 取締役就任 財務経理担当 同 23年4月 経営管理本部長(現) 同 24年6月 常務取締役就任 同 28年6月 専務取締役就任(現)	29年6月 より2年	13.8
専務取締役	施工技術本部長	藤澤 伸行	昭和28年11月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 技術本部地下技術部 グラウト部長 同 20年4月 技術本部副本部長 同 22年4月 執行役員生産事業本部 副本部長 同 23年4月 開発技術本部長 同 23年6月 取締役就任 同 25年4月 施工技術本部長(現) 同 26年6月 常務取締役就任 同 28年6月 専務取締役就任(現)	29年6月 より2年	7.8
常務取締役	技術営業本部長	宝輪 洋一	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 海外事業部付部長 同 20年4月 執行役員海外事業部付部長 兼RAITO, INC社長 同 20年6月 執行役員海外事業担当 同 21年4月 海外事業本部長 兼RAITO, INC社長 同 22年6月 取締役就任 同 28年4月 技術営業本部長(現) 同 28年6月 常務取締役就任(現)	28年6月 より2年	9.3
常務取締役	経営企画本部長	西 誠	昭和35年10月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年10月 営業本部営業企画部長 同 20年4月 営業本部副本部長 同 21年4月 執行役員人事総務担当 同 23年4月 経営企画本部長(現) 同 23年6月 取締役就任 同 28年6月 常務取締役就任(現)	29年6月 より2年	8.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東支社長	阿久津 和浩	昭和35年12月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 盛岡支店秋田工事部長 同 20年4月 東北支店施工企画部長 同 21年4月 東日本支社副支社長 施工技術担当 同 22年4月 東日本支社長 同 22年7月 執行役員 同 23年4月 東北統括支店長 同 25年4月 常務執行役員 関東支社長(現) 同 27年6月 取締役就任 同 28年6月 常務取締役就任(現)	29年6月 より2年	3.8
取締役	西日本支社長	村井 祐介	昭和38年8月3日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年4月 大阪支店都市土木部長 同 21年4月 西日本支社施工技術部長 同 22年4月 関東支社施工技術部長 同 23年4月 執行役員中部統括支店長 同 25年4月 執行役員 西日本支社長(現) 同 26年4月 常務執行役員 同 28年6月 取締役就任(現)	28年6月 より2年	5.0
取締役	東北統括支店長	川村 公平	昭和35年4月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 盛岡支店営業統括部長 同 19年4月 横浜支店営業統括部長 同 21年4月 東日本支社副支社長 同 22年4月 海外事業本部副本部長 同 23年4月 執行役員 東北統括副支店長 同 25年4月 執行役員 東北統括支店長(現) 同 28年4月 常務執行役員 同 29年6月 取締役就任(現)	29年6月 より2年	4.0
取締役	-	柴田 忠	昭和18年9月7日生	平成13年7月 高松国税局長 同 16年7月 当社取締役就任 同 20年6月 顧問 同 21年6月 取締役就任(現)	29年6月 より2年	-
取締役	-	白井 真	昭和51年9月22日生	平成15年10月 弁護士登録 同 20年4月 財務省 関東財務局 証券取引等監視官部門証券検査官 同 22年4月 金融庁 証券取引等監視委員会 事務局証券検査課専門検査官 同 24年7月 弁護士再登録 同 24年7月 光和総合法律事務所パートナー (現) 同 28年6月 取締役就任(現)	28年6月 より2年	-
常勤監査役	-	木下 博之	昭和30年11月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 経理部長 同 21年4月 財務経理部長 同 23年4月 執行役員 経営管理本部副本部長 同 25年6月 監査役就任(現)	29年6月 より4年	11.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	御林 彰	昭和31年3月9日生	平成17年7月 同 19年7月 同 20年7月 同 21年6月 同 22年6月 同 26年6月	日本生命保険相互会社 取締役就任 同社 執行役員 同社取締役常務執行役員 ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現) 株式会社アルバック取締役 就任(現)	26年6月 より4年	-
監査役	-	宮城 信二	昭和22年8月27日生	平成12年4月 同 15年6月 同 18年6月 同 21年6月 同 21年8月 同 23年6月	株式会社さくら銀行 執行役員プロジェクト グループ融資部長 SMBCビジネス債権回収株式 会社 代表取締役社長就任 陽光ビルME株式会社 代表取締役就任 リケンテクノス株式会社 非常勤監査役 株式会社陽栄ホールディン グ代表取締役就任 株式会社陽栄代表取締役 就任 当社監査役就任(現)	27年6月 より4年	-
計							81.8

- (注) 1 取締役 柴田忠及び白井真は、社外取締役であります。  
 2 監査役 御林彰及び宮城信二は、社外監査役であります。  
 3 当社は、経営の意志決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の強化による経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の18名で構成されております。

常務執行役員	建築事業本部長		山本 明伸
常務執行役員	中部統括支店長		金藤 達也
常務執行役員	技術営業本部副本部長	兼 技術営業部長	内藤 真木
常務執行役員	経営企画本部副本部長	兼 人事総務部長	兼 経営企画部長 佐藤 力
常務執行役員	経営管理本部副本部長	兼 財務経理部長	兼 業務推進部長 山邊 耕司
執行役員	関東支社副支社長	兼 第二事業部長	楠浦 重富
執行役員	技術営業本部副本部長	兼 企画管理部長	松田 浩樹
執行役員	東北統括支店副支店長		横田 弘一
執行役員	北海道統括支店長		澤田 禎久
執行役員	関越統括支店長		石丸 孝幸
執行役員	施工技術本部副本部長	兼 R & Dセンター長	高橋 修
執行役員	九州統括支店長		川本 治
執行役員	西日本支社副支社長		和平 好伸
執行役員	海外事業本部長		山根 智之
執行役員	技術営業本部副本部長		朝倉 一
執行役員	安全品質環境本部長		瀬川 勝
執行役員	中国統括支店長		東 平和
執行役員	関東支社副支社長	兼 第一事業部長	佐藤 弘

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。  
監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成6年1月 光和総合法律事務所パートナー(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は10名の取締役（うち社外取締役2名）と3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成し、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

また、取締役会の開催時に併せて、代表取締役と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成するとともに、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

上記の体制を通じて、内部統制システムの有効性を確保してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社員4名で組織する監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、監査役及び代表取締役に適時報告を行っております。

監査役は取締役会をはじめとする社内の主要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

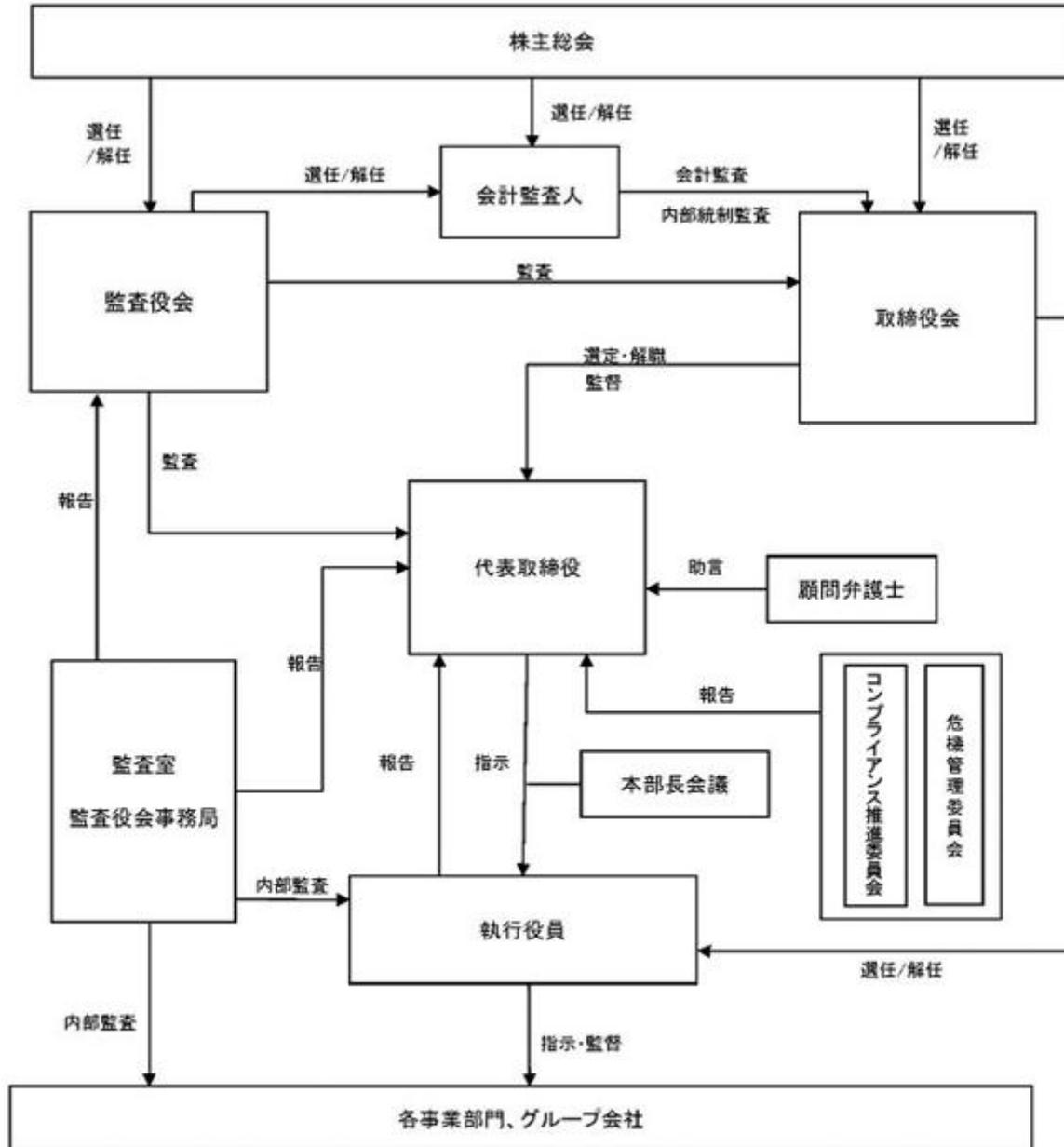
また、監査役は内部監査部門と連携して支社・支店監査を実施しております。

常勤監査役の木下博之は、長年にわたり当社の経理部門に在籍し、当社の財務経理部長、執行役員副本部長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役の職務を補助するための監査役会事務局を内部監査部門に設置しております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人より監査を受けており、監査役と会計監査人は、支社・支店監査の実施・報告、定期的な情報・意見交換など緊密な連携をとっております。

具体的に図で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田忠は、会計の専門家として高い見識と豊富な実務経験を有しており、社外取締役として公正な立場で意思決定に参加しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外取締役白井真は、財務省及び金融庁の在籍経験による会社法や金融商品取引法等に関する法知識に加え、弁護士として高い見識と客観的な視点を備えており、当社のガバナンス体制に有効に貢献するものと判断しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外監査役御林彰は、他の会社の代表取締役を兼ねておりますが、当該会社と当社に取引関係はございません。また、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

社外監査役宮城信二は、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しております。

コンプライアンス体制

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図るため「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制を構築するため、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、この基本方針に則り体制の整備を進めるとともに、事業環境の変化に応じてこれを見直し、改善してまいります。

タイムリーディスクロージャー

当社は、「経営の透明性の向上」をコーポレート・ガバナンスの最重要課題のひとつと考えており、決算情報等の投資家向け情報開示の早期化に努めるとともに、経営企画部を中心として決算発表や決算説明会の開催、また、ホームページ等を通じた質の高いIR情報の提供に努めております。

リスク管理体制

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応能力を向上させるため、社内に危機管理委員会を設置しております。

想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、さらに、危機発生時の適切な対応力の向上により、経営の安定化を確保いたします。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対し「コンプライアンス基本方針」、「ライト工業グループ行動規範」をもとに説明会を実施し、周知徹底を図ることで、コンプライアンス及びリスクの管理体制の整備・改善を行い、業務の適正を確保しております。

(2) 役員報酬

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
	（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	173	173	-	-	-	8
監査役 （社外監査役を除く。）	20	20	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額については、業績連動の要素を取り入れつつ、報酬決定のプロセスに公正性と透明性を確保することを基本方針としており、この方針に基づき、独立社外取締役を委員長とした報酬委員会にて、会社の業績、担当職務の重要性などを総合的に判断して決定しております。

(3)株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 2,358百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	490	取引関係の円滑化の為
(株)T & Dホールディングス	300,150	315	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	339,414	252	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	183	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	167	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	127	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	65	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	65	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	60	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	177,503	48	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	46,388	21	取引関係の円滑化の為
日本航空(株)	4,800	19	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	100,800	18	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	11	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	27,127	2	取引関係の円滑化の為
東急建設(株)	2,082	1	取引関係の円滑化の為
(株)銭高組	1,000	0	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800	0	取引関係の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	484	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	294	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	173	議決権行使の指図権限
(株)T & Dホールディングス	145,420	152	議決権行使の指図権限
(株)宮崎銀行	505,000	138	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	785,000	116	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	102	議決権行使の指図権限
(株)東日本銀行	363,000	99	議決権行使の指図権限
(株)安藤・間	19,800	10	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	3	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	581	取引関係の円滑化の為
(株)T & Dホールディングス	300,150	485	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	348,361	282	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	230	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	113,500	198	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	134	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	77	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	77	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	68	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	182,249	61	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	47,832	25	取引関係の円滑化の為
(株)デュアルタップ	10,000	20	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	108,255	18	取引関係の円滑化の為
日本航空(株)	4,800	16	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	10	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	29,848	3	取引関係の円滑化の為
東急建設(株)	2,764	2	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800	0	取引関係の円滑化の為
(株)銭高組	1,000	0	取引関係の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	573	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	351	議決権行使の指図権限
(株)T & Dホールディングス	145,420	234	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	231	議決権行使の指図権限
(株)宮崎銀行	505,000	173	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	78,500	137	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	116	議決権行使の指図権限
(株)コンコルディアフィナンシャルグループ	196,383	101	議決権行使の指図権限
(株)安藤・間	19,800	14	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	3	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	山口 俊夫	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	本間 愛雄		-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。  
 監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 8名 その他13名

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに4百万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	19,606	20,739
受取手形・完成工事未収入金等	27,663	33,536
有価証券	3,600	3,099
未成工事支出金	75,901	75,955
商品及び製品	24	18
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	256	284
未収入金	99	137
繰延税金資産	567	752
その他	685	967
貸倒引当金	77	65
流動資産合計	58,326	65,426
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	58,621	58,920
減価償却累計額	5,208	5,200
建物・構築物(純額)	3,412	3,720
機械、運搬具及び工具器具備品	21,704	22,015
減価償却累計額	19,506	19,597
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,198	2,417
土地	3,58,119	3,59,017
リース資産	876	503
減価償却累計額	510	359
リース資産(純額)	365	144
建設仮勘定	89	328
有形固定資産合計	14,184	15,628
<b>無形固定資産</b>		
その他	120	158
無形固定資産合計	120	158
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,536	13,194
長期前払費用	648	1,010
破産更生債権等	43	13
投資不動産	1,262	1,470
繰延税金資産	819	469
退職給付に係る資産	-	141
その他	1,657	1,968
貸倒引当金	430	391
投資その他の資産合計	7,535	7,876
固定資産合計	21,840	23,663
資産合計	80,166	89,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,367	20,077
短期借入金	5,900	5,100
1年内返済予定の長期借入金	5,15	5,15
未払法人税等	2,388	2,217
未成工事受入金	5,555	5,453
完成工事補償引当金	123	99
工事損失引当金	7,222	7,41
未払費用	1,771	2,005
その他	3,615	3,724
流動負債合計	31,960	34,734
固定負債		
長期借入金	5,124	5,108
再評価に係る繰延税金負債	3,865	3,852
退職給付に係る負債	578	-
長期未払金	27	47
リース債務	204	89
繰延税金負債	3	2
その他	52	60
固定負債合計	1,856	1,161
負債合計	33,817	35,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	36,715	42,486
自己株式	1,700	1,701
株主資本合計	47,492	53,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	651
土地再評価差額金	3,940	3,962
為替換算調整勘定	616	606
退職給付に係る調整累計額	1,041	363
その他の包括利益累計額合計	1,142	68
純資産合計	46,349	53,194
負債純資産合計	80,166	89,090

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,619	101,535
兼業事業売上高	547	781
売上高合計	93,166	102,317
売上原価		
完成工事原価	1 75,423	1 82,606
兼業事業売上原価	448	666
売上原価合計	75,871	83,273
売上総利益		
完成工事総利益	17,196	18,929
兼業事業総利益	98	114
売上総利益合計	17,295	19,044
販売費及び一般管理費	2, 3 8,661	2, 3 9,244
営業利益	8,633	9,799
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	66	81
受取ロイヤリティー	11	21
受取保険金	5	6
固定資産賃貸料	151	153
その他	85	79
営業外収益合計	355	382
営業外費用		
支払利息	25	25
手形売却損	4	1
支払手数料	16	88
支払保証料	19	35
賃貸収入原価	62	44
為替差損	122	8
その他	71	55
営業外費用合計	322	259
経常利益	8,666	9,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 6	4 51
投資有価証券売却益	105	1
受取和解金	250	-
<b>特別利益合計</b>	<b>361</b>	<b>53</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	6 315	6 64
固定資産除売却損	5 122	5 89
建替関連損失	20	-
投資有価証券売却損	27	16
関係会社整理損	13	-
退職特別加算金	5	46
ゴルフ会員権評価損	-	7
<b>特別損失合計</b>	<b>504</b>	<b>223</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>8,523</b>	<b>9,752</b>
法人税、住民税及び事業税	3,260	3,236
法人税等調整額	655	285
法人税等合計	2,605	2,951
<b>当期純利益</b>	<b>5,918</b>	<b>6,801</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	5,918	6,801

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,918	6,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	429
土地再評価差額金	48	-
為替換算調整勘定	174	10
退職給付に係る調整額	331	678
その他の包括利益合計	1, 2 461	1, 2 1,097
包括利益	5,456	7,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,456	7,898
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	31,262	1,700	42,040
当期変動額					
剰余金の配当			737		737
親会社株主に帰属する当期純利益			5,918		5,918
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			272		272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,453	0	5,452
当期末残高	6,119	6,358	36,715	1,700	47,492

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	889	716	790	1,372	409	41,631
当期変動額						
剰余金の配当						737
親会社株主に帰属する当期純利益						5,918
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	223	174	331	733	733
当期変動額合計	666	223	174	331	733	4,718
当期末残高	222	940	616	1,041	1,142	46,349

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	36,715	1,700	47,492
当期変動額					
剰余金の配当			1,053		1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			6,801		6,801
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,770	0	5,770
当期末残高	6,119	6,358	42,486	1,701	53,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	222	940	616	1,041	1,142	46,349
当期変動額						
剰余金の配当						1,053
親会社株主に帰属する当期純利益						6,801
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	22	10	678	1,074	1,074
当期変動額合計	429	22	10	678	1,074	6,844
当期末残高	651	962	606	363	68	53,194

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,523	9,752
減価償却費	1,418	1,413
減損損失	315	64
固定資産除却損	18	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	167	51
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	14	24
工事損失引当金の増減額（は減少）	187	181
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	141
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	143	578
受取利息及び受取配当金	102	121
支払利息	25	25
手形売却損	4	1
投資有価証券売却損益（は益）	78	14
売上債権の増減額（は増加）	2,386	5,876
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,438	54
たな卸資産の増減額（は増加）	8	22
仕入債務の増減額（は減少）	1,036	2,711
未成工事受入金の増減額（は減少）	970	101
その他	1,756	1,058
小計	10,067	7,900
利息及び配当金の受取額	102	121
利息の支払額	25	25
手形売却に伴う支払額	4	1
法人税等の支払額	3,000	3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,139	4,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,460	3,074
有形固定資産の売却による収入	443	199
無形固定資産の取得による支出	42	85
有価証券の取得による支出	4,599	13,099
有価証券の償還による収入	999	13,600
有価証券の売却による収入	900	-
投資有価証券の取得による支出	1,014	11
投資有価証券の売却による収入	732	979
関係会社株式の取得による支出	-	74
定期預金の払戻による収入	100	-
関係会社貸付金の回収による収入	4	9
投資不動産の取得による支出	2,834	856
投資不動産の売却による収入	2,800	647
その他	41	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,012	2,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	200
長期借入金の返済による支出	15	15
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	252	111
配当金の支払額	732	1,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>801</b>	<b>978</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	7
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,162</b>	<b>1,133</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,443	19,606
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>19,606</b>	<b>20,739</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ

(株)新潟リアライズ

(株)山口リアライズ

(株)西日本リアライズ

サンヨー緑化産業(株)

(株)らいとケア

(株)エド・エンタープライズ

RAITO FECON INNONATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ、RAITO FECON INNONATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC)及び関連会社(新三平建設(株)等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	363百万円	437百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	55	79

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,794百万円	2,629百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,701百万円	9,696百万円
借入実行残高	50	50
差引額	9,651	9,646

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	274百万円	267百万円
土地	336	336
計	611	604

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	15	15
長期借入金	124	108
計	190	174

6 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(一社) 気仙沼地域住宅生産者ネットワーク 130百万円	(一社) 気仙沼地域住宅生産者ネットワーク 113百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	222百万円	41百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	222百万円	41百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	4,264百万円	4,386百万円
退職給付費用	415	518
貸倒引当金繰入額	75	18

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	238百万円	473百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	0百万円	45百万円
建物	-	0
土地	5	2
その他	0	2
計	6	51

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	87百万円	63百万円
建物	4	12
機械装置	12	1
その他	0	-
計	104	76

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	17百万円	11百万円
機械装置	0	0
工具器具	0	0
その他	0	0
計	18	12

## 6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府摂津市	事業用資産	建物及び土地等
大阪府吹田市	事業用資産	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、西日本支社の独身寮の売却等の意思決定に伴う、廃棄する予定の資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物122百万円、構築物1百万円、備品0百万円及び土地191百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
その他	遊休資産	機械装置及びリース資産

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置30百万円とリース資産33百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	780百万円	550百万円
組替調整額	78	14
計	858	564
為替換算調整勘定：		
当期発生額	187	10
組替調整額	13	-
計	174	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	496	408
組替調整額	364	571
計	131	979
税効果調整前合計	1,164	1,534
税効果額	703	437
その他の包括利益合計	461	1,097

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	858	564
税効果額	191	135
税効果調整後	666	429
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	48	-
税効果調整後	48	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	174	10
税効果額	-	-
税効果調整後	174	10
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	131	979
税効果額	463	301
税効果調整後	331	678
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,164	1,534
税効果額	703	437
税効果調整後	461	1,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,800,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,144,480	821	-	5,145,301

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,053	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,145,301	547	-	5,145,848

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,053	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,316	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	19,606百万円	20,739百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	19,606	20,739

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

建設事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4	-
1年超	1	-
合計	5	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券、譲渡性預金及び主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,606	19,606	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等	27,663		
貸倒引当金( )	47		
	27,616	27,616	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,899	2,899	0
その他有価証券	3,805	3,805	-
資産計	53,927	53,927	0
(1) 支払手形及び工事未払金等	17,367	17,367	-
負債計	17,367	17,367	-

( )受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,739	20,739	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等	33,536		
貸倒引当金( )	46		
	33,489	33,489	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,599	1,599	0
その他有価証券	4,193	4,193	-
資産計	60,021	60,021	0
(1) 支払手形及び工事未払金等	20,077	20,077	-
負債計	20,077	20,077	-

( )受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は、いずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	431	501

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,479	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	27,581	82	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,899	-	-	-
合計	47,961	82	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,014	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	33,498	38	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,599	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	1,500	-	-	-
合計	55,611	38	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,899	2,899	0
合計	2,899	2,899	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,599	1,599	0
合計	1,599	1,599	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,686	1,221	465
	(2) その他	52	49	2
	小計	1,738	1,271	467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167	179	11
	(2) その他	1,198	1,354	155
	小計	1,366	1,533	167
合計		3,105	2,804	300

注) FFF(連結貸借対照表計上額700百万円)は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,295	1,416	879
	(2) その他	51	49	1
	小計	2,347	1,466	881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	345	361	16
	小計	345	361	16
合計		2,693	1,827	865

注) 帳簿価額を時価とみなしている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額1,500百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額62百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	732	105	27

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	979	1	16

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度において、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,041百万円	7,712百万円
勤務費用	368	361
利息費用	47	45
数理計算上の差異の発生額	9	71
退職給付の支払額	736	624
退職給付債務の期末残高	7,712	7,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	7,605百万円	7,133百万円
期待運用収益	104	102
数理計算上の差異の発生額	505	480
事業主からの拠出額	395	416
退職給付の支払額	466	424
年金資産の期末残高	7,133	7,708

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,712百万円	7,567百万円
年金資産	7,133	7,708
	578	141
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	578	141
退職給付に係る負債	578	-
退職給付に係る資産	-	141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	578	141

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	368百万円	361百万円
利息費用	47	45
期待運用収益	104	102
数理計算上の差異の費用処理額	364	571
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	676	875
合計	676	875

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	131百万円	979百万円
合計	131	979

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,504百万円	524百万円
合計	1,504	524

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	37%	36%
株式	46	46
現金及び預金	0	0
その他	17	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度115百万円、当連結会計年度113百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認	1,216	698
未払賞与否認	317	382
貸倒引当金繰入否認	157	133
工事損失引当金繰入否認	48	12
繰越欠損金	318	443
減損損失否認	160	167
関係会社支援損失否認	915	908
関係会社株式評価損否認	411	408
その他	790	1,274
繰延税金資産小計	4,335	4,428
評価性引当額	2,569	2,691
繰延税金資産合計	1,766	1,737
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	297	297
その他有価証券評価差額金	78	213
圧縮記帳積立金	4	4
資産除去債務に対応する除去費用	3	2
繰延税金負債合計	383	518
繰延税金資産(負債)の純額	1,382	1,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	0.9	0.8
評価性引当金の増減	3.0	0.4
その他	1.0	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	30.2

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	92,619	547	93,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,628	1,628
計	92,619	2,175	94,795
セグメント費用	84,038	2,125	86,164
セグメント利益	8,580	50	8,631
セグメント資産	49,690	1,233	50,924
その他の項目			
減価償却費	1,376	29	1,405
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,487	4	1,491

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	101,535	781	102,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,342	1,342
計	101,535	2,124	103,660
セグメント費用	91,794	2,068	93,863
セグメント利益	9,741	56	9,797
セグメント資産	57,915	1,373	59,289
その他の項目			
減価償却費	1,371	25	1,396
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,537	8	3,545

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,619	101,535
「その他」の区分の売上高	2,175	2,124
セグメント間取引消去	1,628	1,342
連結財務諸表の売上高	93,166	102,317

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,580	9,741
「その他」の区分の利益	50	56
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	8,633	9,799

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,690	57,915
「その他」の区分の資産	1,233	1,373
全社資産	31,606	31,951
その他の調整額	2,363	2,150
連結財務諸表の資産合計	80,166	89,090

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,376	1,371	29	25	16	8	1,389	1,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,487	3,537	4	8	-	-	1,491	3,545

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
90,483	979	1,704	93,166

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
100,157	780	1,379	102,317

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	315	-	-	315

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	64	-	-	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	880.17円	1,010.18円
1株当たり当期純利益金額	112.39	129.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	5,918	6,801
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	5,918	6,801
普通株式の期中平均株式数（株）	52,659,481	52,658,808

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成28年3月31日）	当連結会計年度末 （平成29年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 （百万円）	46,349	53,194
普通株式に係る純資産額（百万円）	46,349	53,194
普通株式の発行済株式数（株）	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数（株）	5,145,301	5,145,848
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	52,659,149	52,658,602

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社取締役に対し、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

その内容については以下のとおりであります。

## 1. 本制度の導入目的

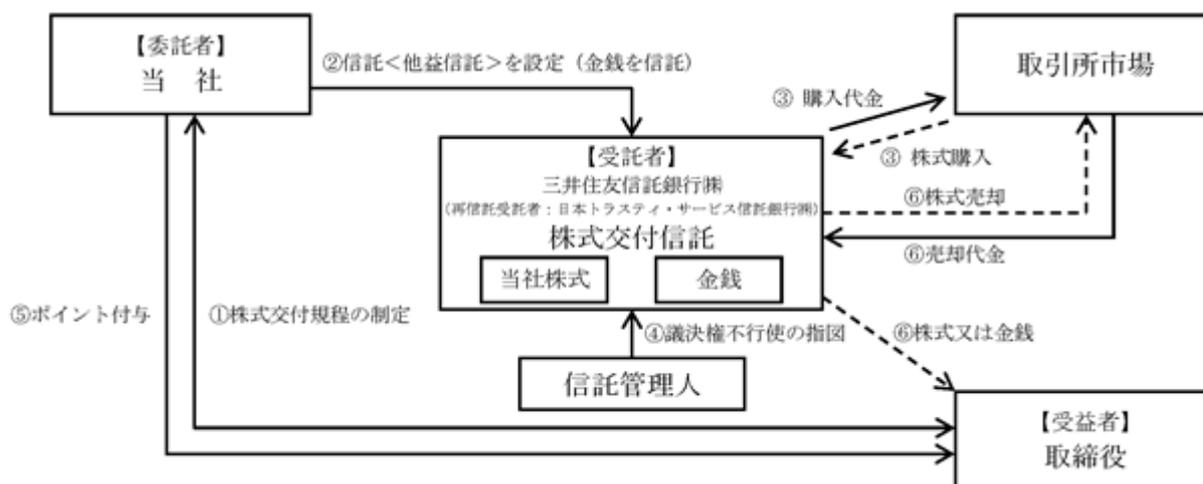
本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。本制度の導入は、株主総会において役員報酬についてご承認を得ることを条件といたします。

## 2. 本制度の概要

### (1) 制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

<本制度の仕組みの概要>



当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定します(かかる信託を、以下、「本信託」といいます。)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭(ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。)を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取引所市場(立会外取引を含みます。)より取得します。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社及び当社役員から独立している者とします。)を定めます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役に對しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託(再信託)します。

## (2) 本制度の対象者

当社の取締役（ただし社外取締役を除きます。なお、監査役は本制度の対象外とします）。

## (3) 信託期間

信託期間は、平成29年8月（予定）から平成32年9月（予定）までの約3年間とします。但し、後記（4）のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

## (4) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金90百万円を上限とする金銭を、平成30年3月末で終了する事業年度から平成32年3月末で終了する事業年度までの3年間（以下「対象期間」といいます。）に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場（立会外市場を含みます）より取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を3年毎に延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託契約を延長することを含みます。以下も同様です。）本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金90百万円を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に後記（6）のポイント付与及び（7）の当社株式の交付を継続します。

但し、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

## (5) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、前記（4）の株式取得資金の上限の範囲内で、取引所市場からの取得を予定しております。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、前記（4）の本株主総会の承認を受けた信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

## (6) 各取締役に付与されるポイントの算定方法

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に對し、信託期間中の当社が定める所定の日に、役員別基礎ポイント（役員等に応じて決定されるポイントをいいます。）及び直前に終了する事業年度における業績に応じたポイントを付与します。

但し、当社が取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり30,000ポイントを上限とします。

## (7) 各取締役に對する当社株式の交付

各取締役に交付すべき当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に1（但し、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）を乗じた数とします。

各取締役に對する当社株式の交付は、各取締役がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。但し、このうち一定の割合の当社株式については、本信託内で売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付します。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

## (8) 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。

## (9) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

## (10) 信託終了時の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

< 本信託の概要 >

名称：役員向け株式交付信託

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

受益者：取締役のうち受益要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託契約の締結日：平成29年8月（予定）

金銭を信託する日：平成29年8月（予定）

信託の期間：平成29年8月（予定）～平成32年9月（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	1,100	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15	15	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	180	104	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	124	108	1.00	平成30年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	204	89	-	平成30年～32年
合計	1,425	1,418	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	15	15
リース債務	60	22	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,066	47,062	73,837	102,317
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,742	4,144	7,049	9,752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,265	2,866	4,871	6,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.02	54.42	92.51	129.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.02	30.40	38.08	36.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	13,555	13,170
受取手形	5,621	9,959
完成工事未収入金	16,161	19,442
有価証券	3,600	3,099
未成工事支出金	5,779	5,444
材料貯蔵品	105	125
仕掛品	0	0
未収入金	132	194
前払費用	217	369
繰延税金資産	561	750
立替金	80	104
その他	27	46
貸倒引当金	71	63
流動資産合計	45,772	52,645
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,024	6,211
減価償却累計額	3,333	3,291
建物(純額)	2,690	2,920
構築物	1,764	1,849
減価償却累計額	1,624	1,634
構築物(純額)	140	215
機械及び装置	16,690	16,962
減価償却累計額	14,983	15,074
機械及び装置(純額)	1,707	1,888
車両運搬具	214	212
減価償却累計額	208	199
車両運搬具(純額)	6	12
工具器具・備品	3,206	3,323
減価償却累計額	2,928	3,006
工具器具・備品(純額)	277	316
土地	7,668	8,566
リース資産	863	481
減価償却累計額	504	343
リース資産(純額)	359	137
建設仮勘定	81	156
有形固定資産合計	12,931	14,213
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	112	145
無形固定資産合計	112	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,171	2,755
関係会社株式	2,511	2,586
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	215	205
破産更生債権等	43	13
長期前払費用	647	1,008
長期預金	300	300
投資不動産	1,262	1,470
前払年金費用	1,023	740
繰延税金資産	356	307
その他	1,032	1,273
貸倒引当金	428	389
投資その他の資産合計	10,136	10,272
<b>固定資産合計</b>	<b>23,180</b>	<b>24,631</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,952</b>	<b>77,276</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,348	6,679
工事未払金	9,608	11,051
リース債務	177	102
未払金	283	332
未払費用	1,549	1,740
未払法人税等	2,028	2,045
未成工事受入金	4,290	4,074
預り金	83	100
完成工事補償引当金	113	86
工事損失引当金	35	41
設備関係支払手形	246	320
その他	2,261	2,308
流動負債合計	26,026	28,883
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	865	852
リース債務	200	84
その他	14	14
固定負債合計	1,080	951
<b>負債合計</b>	<b>27,106</b>	<b>29,835</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	35	33
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	15,271	20,463
利益剰余金合計	31,786	36,976
自己株式	1,700	1,701
株主資本合計	42,563	47,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	651
土地再評価差額金	940	962
評価・換算差額等合計	718	311
純資産合計	41,845	47,441
負債純資産合計	68,952	77,276

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	77,305	83,944
売上高合計	77,305	83,944
売上原価		
完成工事原価	61,801	66,981
売上原価合計	61,801	66,981
売上総利益		
完成工事総利益	15,504	16,963
売上総利益合計	15,504	16,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	211
従業員給料手当	3,801	3,827
退職給付費用	404	504
法定福利費	665	665
福利厚生費	83	99
修繕維持費	22	40
事務用品費	186	187
通信交通費	458	467
動力用水光熱費	48	42
研究開発費	238	473
広告宣伝費	44	31
貸倒引当金繰入額	1	20
交際費	61	70
寄付金	4	6
地代家賃	309	317
減価償却費	204	169
租税公課	252	346
保険料	80	109
雑費	570	578
販売費及び一般管理費合計	7,618	8,128
営業利益	7,885	8,834
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	66	81
受取ロイヤリティー	11	21
受取保険金	4	6
固定資産賃貸料	149	150
雑収入	70	69
営業外収益合計	327	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11	9
支払手数料	16	88
手形売却損	4	1
支払保証料	19	34
為替差損	117	1
賃貸収入原価	62	44
雑支出	42	33
<b>営業外費用合計</b>	<b>273</b>	<b>212</b>
経常利益	7,939	8,979
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	17	114
投資有価証券売却益	105	1
<b>特別利益合計</b>	<b>113</b>	<b>16</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2115	284
投資有価証券売却損	27	16
退職特別加算金	5	46
減損損失	315	64
建替関連損失	20	-
ゴルフ会員権評価損	-	7
<b>特別損失合計</b>	<b>483</b>	<b>219</b>
税引前当期純利益	7,569	8,776
法人税、住民税及び事業税	2,785	2,844
法人税等調整額	654	288
法人税等合計	2,131	2,556
<b>当期純利益</b>	<b>5,437</b>	<b>6,220</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,600	26.8	17,058	25.4
労務費		338	0.6	339	0.5
(うち労務外注費)		( - )	( - )	( - )	( - )
外注費		26,525	42.9	30,657	45.8
経費		18,337	29.7	18,925	28.3
(うち人件費)		(4,796)	(7.8)	(5,081)	(7.5)
計		61,801	100.0	66,981	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	10,298	26,814	1,700	37,591
当期変動額										
剰余金の配当							737	737		737
当期純利益							5,437	5,437		5,437
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-		-
圧縮記帳積立金の積立					0		0	-		-
土地再評価差額金の取崩							272	272		272
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計					0		4,973	4,972	0	4,971
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	35	15,258	15,271	31,786	1,700	42,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889	716	172	37,764
当期変動額				
剰余金の配当				737
当期純利益				5,437
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				272
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	223	890	890
当期変動額合計	666	223	890	4,081
当期末残高	222	940	718	41,845

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	35	15,258	15,271	31,786	1,700	42,563
当期変動額										
剰余金の配当							1,053	1,053		1,053
当期純利益							6,220	6,220		6,220
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-		-
土地再評価差額金の取崩							22	22		22
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	5,191	5,189	0	5,189
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	33	15,258	20,463	36,976	1,701	47,752

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222	940	718	41,845
当期変動額				
剰余金の配当				1,053
当期純利益				6,220
圧縮記帳積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				22
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	22	406	406
当期変動額合計	429	22	406	5,595
当期末残高	651	962	311	47,441

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、仕掛品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
RAITO, INC.	- 百万円 (US\$ - 百万)	- 百万円 (US\$ - 百万)
	保証限度額(US\$12百万)	保証限度額(US\$12百万)

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び工具器具	7	10
その他	-	3
計	7	14

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	12百万円
機械装置	5	0
土地	87	63
計	96	75

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	8百万円
工具器具・備品	0	0
計	18	8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,548百万円、関連会社株式38百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,473百万円、関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	718百万円	508百万円
未払賞与否認	277	339
貸倒引当金繰入否認	154	138
工事損失引当金繰入否認	10	12
減損損失否認	146	153
関係会社支援損失否認	915	908
関係会社株式評価損否認	411	408
その他	620	1,103
繰延税金資産小計	3,256	3,573
評価性引当額	1,958	1,999
繰延税金資産合計	1,297	1,573
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	297	297
その他有価証券評価差額金	78	213
圧縮記帳積立金	4	4
繰延税金負債合計	379	515
繰延税金資産(負債)の純額	917	1,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	1.0	0.8
評価性引当金の増減	3.8	0.1
その他	2.6	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	29.1

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会に、業績連動型株式報酬制度の導入について付議することを決議し、本株主総会において承認可決されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	581
(株)T&Dホールディングス	300,150	485
大成建設(株)	348,361	282
岡部(株)	228,000	230
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	113,500	198
名工建設(株)	157,000	134
三井住友トラストホールディングス(株)	20,000	77
(株)建設技術研究所	67,600	77
第一建設工業(株)	55,000	68
鉄建建設(株)	182,249	61
その他(21銘柄)	231,503	162
計	1,847,163	2,358

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
S M B C 日興証券 C P	1,100	1,099
三井住友ファイナンス&リース C P	500	499
計	1,600	1,599

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(其他有価証券)		
宮崎銀行 譲渡性預金	-	1,000
北陸銀行 譲渡性預金	-	500
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
Jボンド(ニッセイ日本インカムオープン)	26,639	254
ダイワ世界投資適格債券ファンド	8,100	91
ダイワ日本国債F年1再	4,901	51
計	39,641	1,897

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,024	447	260	6,211	3,291	143	2,920
構築物	1,764	92	8	1,849	1,634	18	215
機械及び装置	16,690	975	703(30)	16,962	15,074	712	1,888
車両運搬具	214	10	13	212	199	4	12
工具器具・備品	3,206	270	153	3,323	3,006	230	316
土地	7,668 [404]	1,002	104	8,566 [404]	-	-	8,566
リース資産	863	2	385(33)	481	343	137	137
建設仮勘定	81	898	823	156	-	-	156
有形固定資産計	36,514	3,701	2,452(64)	37,763	23,550	1,247	14,213
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	301	156	44	145
無形固定資産計	-	-	-	301	156	44	145
長期前払費用	185	1	-	186	168	24	18

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 建物 支社社屋等  
 機械及び装置 基礎・地盤改良工用機械  
 土地 R & Dセンター
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 建物 事務所建屋  
 機械及び装置並びにリース資産 基礎・地盤改良工用機械
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。  
 イ 販売費及び一般管理費に計上した金額 169百万円  
 ロ 工事原価に計上した金額 1,146百万円
- 5 長期前払費用につきましては、償却資産のみ表示しております。
- 6 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失(64百万円)の計上額であります。
- 7 土地の当期首残高及び当期末残高欄における[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	500	37	27	57	452
完成工事補償引当金(注)2	113	52	22	56	86
工事損失引当金	35	77	72	-	40

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、将来の見積補償額に基づく洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲記方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。